

(様式第1号)

入札参加資格確認書

鳥取県立図書館長 福本 慎一 様

案件名称：鳥取県立図書館・鳥取県立公文書館空調設備保守点検業務

- 1 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、平成27年鳥取県告示第596号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有する者又はその資格登録を申請中の者であるとともに、その業種区分が「建物等の保守管理」の空気調和設備管理（運転保守）に登録されている者であります。
- 3 当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付出第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。
また、本件入札の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 4 当社は、鳥取市内に本店、支店、営業所又は技術上の支援拠点を有しており、そこには従業員が常駐しています。
事業所等の名称
事業所等の所在地
- 5 当社は、この調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。
- 6 当社は、この調達の件公告に示した業務を業務の期間内に確実に履行でき、鳥取県と協力し、連携体制を構築できる者です。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(作成責任者)
所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メールアドレス

(注) 4について、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付け発出第36号（第5条第1項に規定する競走入札参加資格者名簿に県内従業員数1名以上の登録がなされていない者は、法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その1）の写し（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第28号）第10号様式）を添付すること。

(様式第2号)

質 問 書

平成 年 月 日

鳥取県立図書館長 福本 慎一 様

提出者

住 所

氏 名

(法人にあつては法人名及び代表者の職・氏名)

担当者部署

担当者氏名

電 話

ファクシミリ

電子メール

鳥取県立図書館・鳥取県立公文書館空調設備保守点検業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項1】

【質問事項2】

【質問事項3】

(様式第3号)

入 札 書 (第 回)

鳥取県立図書館長 福本 慎一 様

次のとおり入札します。

平成 年 月 日

入札者 住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

受任者 氏 名 印

件 名	数 量	金 額
鳥取県立図書館・鳥取県立公文書館空調設備保守点検業務	一式	

備考 入札書に記載する金額は、算用数字で記載すること。

入札書に記載する金額は、履行期間（平成30年4月1日から平成33年3月31日まで）の総額を見積もった額とすること。

入札書に記載する金額は、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から当該金額に108分の8を乗じて得た金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を減じた金額に相当する金額とすること。

(様式第4号)

委 任 状

平成 年 月 日

鳥取県立図書館長 福本 慎一 様

委任者 住 所
商号又は名称
役職及び氏名

印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 鳥取県立図書館・鳥取県立公文書館空調設備保守点検業務に関する入札
の権限

受任者 住所

氏名

印

(注意) 契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類（様式第5号）を開札後速やかに提出してください。

(様式第5号)

契約保証金免除申請書

平成 年 月 日

鳥取県立図書館長 福本 慎一 様

(申請者)

住 所

商号又は名称

役職及び氏名

(この申請に係る責任者及び連絡先)

所属・職・氏名

電 話 番 号

ファクシミリ

電子メールアドレス

平成30年1月30日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）第112条第4項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称 鳥取県立図書館・鳥取県立公文書館空調設備保守点検業務

注1 申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすることとする。

注2 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注3 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績を証するもの（契約書写し等）を添付すること。

注4 提出しようとする添付書類（注2に係るものを除く。）を、鳥取県会計管理者庶務集中局物品契約課に既に提出している場合は、それを提出した調達案件の名称を本書に記載することにより、当該添付書類を提出したものとみなす。

案件名称